

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○				○	○	○	○	○	○		○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社ライブリンクス	本社所在地	福岡県
業種	情報通信業	総従業員数	13名
事業概要	ソフトウェア受託開発・プロダクト自社開発		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	ビジネスサポート推進部
テレワーク対象者	入社6ヶ月以上の全社員
実施者数	13名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 当社では新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大をきっかけに、2020年4月からテレワークを導入した。
- コロナ以前よりテレワーク導入の計画・機器購入・インフラ整備を進めていたことから、導入自体はスムーズに行うことができましたが、導入当初はリモートのコミュニケーション不足・質の低下に起因する多くの問題点が見つかり、一部の部署ではテレワークが浸透しない状況であった。
- そこで社内でのリモートコミュニケーションの課題を拾い上げて、その課題解決のため、バーチャルオフィスツール「LIVEWORK」(<https://livework.livelynx.co.jp/>)を企画・開発・運用することで、リモートコミュニケーションの課題を解決し、全社的なテレワークの浸透を達成した。

テレワークの概要・特徴

- 通常時は週3日までテレワークが可能。ただし、テレワークは家庭環境等によっては大きなストレスとなる可能性もあるため、通常時はテレワークを強制することはない。
- 緊急事態宣言中・台風等の災害時については、従業員と家族の安全を最優先する観点から、日数の上限は設けず、原則テレワークとしている。

【テレワークに関する主な取り組み内容】

- バーチャルオフィスツール「LIVEWORK」にログインすることを「出勤」としてルール化
- 最先端のICTツール・サービスを積極的に導入
- テレワーク手当(日額250円)を支給
- 通勤定期券の支給廃止。通勤交通費は全て実費精算
- 全従業員を対象にヘッドセット・Webカメラ・ディスプレイ・モバイルルーターなどテレワークに必要な備品を貸与
- 社内ドキュメントのペーパーレス・ハンコレスの推進

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- バーチャルオフィスツール「LIVEWORK」の導入により、オフィス勤務時と変わらないコミュニケーションの量と質を実現し、テレワークでの業務継続が問題なく可能となった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で受注が大きく減少したものの、受注した案件についてはテレワークで問題なく業務が継続できたため、依頼元に評価をいただくとともに、雇用も継続することができた。
- 緊急事態宣言中の出勤率7割削減を達成し、社会・地域の新型コロナウイルス感染抑止の活動に寄与した。
- 全従業員の週3日以上テレワーク実施を達成とともに、従業員満足度が向上し、テレワークの継続希望が90%を超えた。
- 社内ドキュメントのペーパーレス・ハンコレスはほぼ100%達成した。